

若林 正 丈 著

『台湾——分裂国家と民主化——』

東アジアの国家と社会 2

東京大学出版会 1992年 viii+306+6ページ

松 田 康 博

I

戦前、戦後を問わず日本と台湾はきわめて密接な関係にあったにもかかわらず、日本においてはイデオロギー的偏向を排除した現代台湾政治研究が長い間ほとんどなされなかった。本書は、比較政治学の分析枠組を借りて行なわれた現代台湾政治史の日本人による初めての研究書であり、長期にわたる研究の空白を埋める待望の書である。

著者の若林正丈氏は、1980年代前半には、主として日本植民地時代の台湾近代史を中心に研究・著述活動を行っていたが、その後は主として戦後時代の台湾現代史研究および現代政治研究に携わり、現在、日本における現代台湾研究の第一人者である。本書は、猪口孝氏編集の東京大学出版会「東アジアの国家と社会」シリーズの第2冊目として刊行され、著者の現代台湾政治論の現時点における集大成と言うべき位置づけにある。

II

まず本書の内容を紹介し、論評を加える。本書の構成は、以下のとおりである。

序 章 本書の視角

第1部 戦後台湾の国民党国家

第1章 前史——「光復」の重荷

第2章 党国体制の確立

第3章 党国体制と台湾社会

第2部 分割払いの民主化

第4章 経済発展と社会の変容

第5章 国民党国家の変容と対外危機

第6章 拡大する「自由の隙間」——移行前期

第7章 民主化と「国体」の相剋——移行後期

結 章 分裂国家と民主化

著者はまず、本書の視角として、権威主義体制民主化の政治社会学と台湾を巡る国家と社会の歴史社会学を提起している。そして、独自の分析枠組である「台湾型権威主義体制」を「台湾社会に対する孤立を米国の支持とクライアンティリズムの機制で補いつつ存続してきた疑似レーニン主義パーティ・ステイト」(17ページ)と定義づけている。この台湾型の権威主義体制が、外部正統性(米国の支持)の縮小に伴い、内部正統性(台湾住民の支持)獲得のため、その体制の修正を始め、最後には民主主義体制への移行を始めるとというのが著者の枠組である。

第1部では、台湾型の権威主義体制の確立および展開を分析している。

まず、台湾型の権威主義体制確立の前史として台湾の脱植民地のありかたが検討される。日本の敗戦により台湾は中華民国へと編入されたが、新行政機関および日本人資産の接収過程から台湾本省人は排除され、日本人に代わって自分たちが新台湾の主人公になれるという「光復」(祖国復帰)直後の期待は裏切られた。その上中国本土のインフレは台湾に波及し、経済的混乱は社会不安を引き起こして「二二八事件」(1947年2月28日に外省人と本省人との間に起きた流血事件を起点とする騒乱)に至らしめた。中央政府が内戦に敗れて台湾に移転した時には、すでに「省籍矛盾」(台湾本省人と外省人との社会的溝、矛盾)が構造化しており、外省人主体の中央政府は台湾社会から孤立した状況に直面しなければならなかった。この「省籍矛盾」は、さらに地方公職選挙を通じて、政治エリートのエスニックな二重構造を作り上げることになる。

蒋介石は、国共内戦の戦況悪化を受けて、台湾を本土奪還の「復興基地」とする考えを固め、腹心の陳誠を台湾省主席に任命して土地改革を本土に先行して実行させるとともに、配下の精鋭部隊やアメリカからの援助物資などの動員可能な資源を台湾に移転した。朝鮮戦争の勃発により、アメリカがそれまでの言動を翻して中華民国政府(以下、実効支配領域、国際的承認

のいかんを問わず、全て国府と略称) 支持へと転換した結果、国共内戦は台湾海峡で「封じ込められた」のである。蒋介石は、政権建て直しのため中国国民党(以下、国民党)の「改造」を断行した。蒋介石は、主に自分の腹心の部下を中心に党の臨時代行機関として強大な権限を有する「中央改造委員会」を組織し、国民党内の有力派閥を棚上げして、権力の強化を図った。そして党員の再登録と肅清を行ない、党組織をハイラーキー的構造に整頓し、「民主集中制」原理を貫徹させた。そして政府、軍、特務への党による一元的指導体制を行なう「疑似レーニン主義パーティ・ステイト」への転換を図ったのである。これと同時に、国府がモンゴルを含めた中国全土を代表するという虚構、非常時であることを理由にした総統権限の強化、大陸で選出された国会議員の非改選、等の戦後台湾を特徴づけた「制度化された内戦」構造が形成されたこと著者は指摘している。

「改造」を経て作り上げられた疑似パーティ・ステイトは、台湾社会にとっては外来のものであり、この国家と社会の相互作用が台湾型の権威主義体制を特徴づけることとなる。国府は台湾移転直後に、インフレ鎮静に成功し、さらに農地改革および農会(農業協同組合に相当)改組等の社会・経済改革を実施して地方での権力基盤を確立した。他方、白色テロルにより住民は「退出」か「忠誠」の態度を身につけざるを得ず、「排他的・脱動員のコーポラティズム」^(注1)の機制により社会諸集団は国家コーポラティズム的構造の中に囲い込まれていった。地方エリートは、党国体制によりコントロールされた地方公職選挙を通じて作られた「地方派系」^(注2)と呼ばれる準政治団体の閉ざされた体系から国民党の指名で出馬し、中央の統治エリートとの間の流動はきわめて少なかった。こうして、台湾社会に直接的基盤を持たない党国エリートは、「地方派系」を通じた二重のクライアンティズム構造により台湾社会を支配していたというわけである。

第2部では、国民党国家が1960年代以降どのように変容していったかを分析している。ここは、著者が同時代人の強みを生かして綿密な分析を加えており、政治史として相当成功している部分である。

1953~63年の初発成長期に台湾経済を支えていたの

は農業部門であったが、やがて台湾はアメリカ援助機関の勧告・圧力も受け、低廉・良質・豊富な労働力の比較優位を発揮することのできる外資導入・輸出促進の政策へと転換し、20年に及ぶ驚異的な高度成長期を迎えた。こうして、台湾は農業社会から工業社会へと急速に転化し、都市化、教育の普及、社会階層の多元化をもたらし、「省籍矛盾」は次第に階級分化の洗礼を受けて、大体において本省人は小資本家階級、外省人は資本家階級、経営・管理者階級、および労働者階級、という棲み分け構造ができあがっていった。

そして経済発展と社会変動に対応して、国民党国家も、アメリカの影響を強く受けた経済テクノクラートの上昇、「本土奪還」イデオロギーの「台湾防衛」への変質、軍の職業化と政治介入の防止、等の静かな変容を遂げ始める。1970年代に入って現実となった「中華民国」の国際的孤立は、こうした変容を与件として、最高指導者である蔣経国に体制の手直しを強いることとなった。それは、低下した外部正統性を補うために、大陸時代に選出された非改選議員が独占する国会に実効支配地域から議員を選出する「増加定員選挙」を行なうことにより、内部正統性拡大の機能を持たせることと、統治エリート集団に本省人を取り込む「台湾化」であった。しかし、こうした手直しは政権に対する「忠誠」の代償期待を増大させ、かえって本省人エリートの非制度的個別的取り込みを機能不全に陥らせるに至り、さらには「党外人士」と呼ばれる反体制勢力の存在さえも許容することとなる。

こうして、台湾において権威主義体制からの移行が始まる。その契機は、1979年の米中国交回復と北京の「平和統一」攻勢という環境の下で、党外勢力による体制への挑戦を弾圧しようとして失敗したことであった。反体制勢力に対する特務の暴走が頻発し、ついにはアメリカ国籍の華人さえも政治的暗殺の犠牲になるに至った。蔣経国の威信は傷つけられ、対米関係の悪化は国府を揺さぶった。このため、国府は弾圧に抗して選挙ごとに成長してきた党外勢力を政治システムに取り入れざるを得なくなった。その上、環境汚染等のさまざまな社会問題が社会からの抗議行動を生み出し、わずかに開けられた「自由の隙間」がますます拡大していく。

内外からの危機が交錯するなかで、病状の悪化により自らの死期を自覚した蔣経国は、後継者となる可能性が最も高い副総統に本省人の李登輝（現総統）を指名していった「台湾化」を進めた後、厳しい枠をはめた上で新党結成を認め、政治的自由化を始めた。これが「前方への逃走」と形容される自由化容認の決断である。いったん自由化が始まるや、その後の焦点は自由化とそれに続く政治制度改革の範囲と速度を巡るものになった。そして野党民主進歩党の結成強行、さらにストロングマン蔣経国の死去により国民党中央の権威は低下した。さらに国会の「増加定員選挙」が実施されたことによって、かつては民主集中制を貫徹していた党内に党主席職を巡る権力闘争や初歩的な派閥の形成さえ見られるようになった。そして、政治ゲームのルール作りである「憲政改革」の日程や方式を巡る抗争、および「台湾ナショナリズム」の公然化が、国家と社会の上下双方向から噴出し始める。こうした民主化をもたらした「中華民国の台湾化」過程の下で、台湾住民が新たな政治共同体のアイデンティティを求めてどの方向に向けて進んでいくのかを注視すべきであると、著者は強調している。

III

以下、3点に絞って批評を加える。

第1に、著者の社会の国家との関係に対するとらえかたである。著者は代表作の『台湾抗日運動史研究』（研文出版 1983年）以来、社会への介入ないし浸透を試みる国家に対して、社会がどのようにして抵抗を試み、あるいはそれに挫折してきたかに関してきわめて透徹した分析を行なっている。本書においてもそれは遺憾なく発揮されており、特に特務の暴走によりタカ派が躓き、その間隙を縫って党外勢力が伸長していく過程の分析は実に見事である。しかし、ここで抜け落ちてしまうのは、政治に無関心な圧倒的多数の大衆の存在である。世論調査の多くが示すように、大多数の台湾住民にとって主要な関心事は利財であり、政治的無関心、特に「統一・独立問題」に関する住民の無力感は強い。台湾の選挙で特徴的なのは、1970、80年代の「増加定員選挙」と、著者が「出発選挙」(found-

ing election) とみなす89、91年の選挙の投票率に大きな差がないことである。投票率が90%前後にはね上がった1987年の韓国大統領選挙や90年のリトアニア共和国最高会議選挙に見られた熱狂は台湾の「出発選挙」にはない。特に1991年の場合は「万年議員」の一斉退職によりガス抜きが終わってしまっているためである。このような態度は、国家の介入に対する「退出」や「忠誠」という分析枠組だけではとらえきれず、経済発展や植民地支配の影響、台湾住民の中国人としての政治文化、中国本土の政治的影響力などをあわせて総合的に考察する必要があるだろう。この政治的無関心ないしは無力感こそ台湾における権威主義体制を下から支えた重要な要因であり、同時に著者が注目する「台湾ナショナリズム」からなかなか鉤括弧が外れない主な原因なのではないか。

第2に、国民党の「改造」によって台湾の「疑似レーニン主義パーティ・ステイト」が確立したという分析の当否である。まず、一般にレーニンの組織論のエッセンスは、第1に、党組織の労働者組織からの峻別、第2に、組織の民主主義の原則を犠牲にした高度に中央集権的な党組織、第3に、労働運動全体に対する党の強力な指導的役割^(注3)、とされており、これでは著者の議論とは噛み合わないことが分かる。また、著者は国民党の組織におけるソ連モデルの影響を歴史的に検証しているわけでもない。いずれにせよ、本書においてはレーニン主義の定義がなされていないため、分析枠組や用語の厳密性に問題があると指摘せざるを得ない。次に、著者が付記しているとおおり、「疑似」の疑似たる所以は、この体制が軍においてさえ党による徹底した「代行主義」^(注4)を持たないことにある。「改造」の大きな目標である「以党領政」は貫徹されず、貫徹されたのはむしろ蔣介石のカリスマに裏づけされた「領袖独裁」のみであった。つまり「改造」は決して成功したわけではない、という観点から現代台湾政治を見る必要がでてくる。当然「領袖独裁」を中心に据えた枠組を作るほうが自然であり、今後実証研究が進むことにより、著者のパーティ・ステイト論の枠組は何らかの形で修正を迫られることになろう。

第3に、体制移行論の有効性と限界である。著者はギジェルモ・オドンネル (Guillermo O'Donnell) とフ

イリップ・シュミッター (Philippe C. Schmitter) の体制移行論に依拠して後半の議論を展開している。米中国交回復、経済発展という「相対的成功」、そしてタカ派の暴走による失敗が「自由化への間隙」を生み、移行が始まるという説明は説得力があり、ある程度成功している。ただし、ここで指摘しなければならないのは、著者が「分割払いの民主化」と呼ぶ過程における国家の圧倒的な強さである。移行の起点を「増加定員選挙」を開始した1972年とするか、本書のように80年前後とするか、あるいは蔣経国が政治的自由化の決断をした86年とするか、いずれにせよ、「民主化」過程が終了するとみなされている96年の総統選挙までの時間があまりにも長すぎるにもかかわらず、「人民大攻勢」は起きていない。しかも「民主化」のルール作りは民選の洗礼を受けたことのない蔣経国、李登輝両総統が先導し、憲法改正をかけた1991年の第2期国民大会代表選挙では、与党が改正に必要な4分の3以上の議席を獲得している。これほど保守的で穏健な移行を分析するには「社会諸層が爆発」し「市民社会が復活」することを基調とするオドンネルらの体制移行論よりもむしろ、圧倒的に強力な国家が外的脅威をテコに自らを延命・強化する過程としての「民主化」を分析する別な枠組こそ必要ではないかと思われる。

全般的に言って、本書は「民主化」と「台湾化」を基調としているため、権威主義体制が「いかに成立したか」よりも「いかに崩れたか」に大きな比重を置いており、本書の長所も短所も、ともにそこに由来していると言える。

以上指摘した点の多くは、残念なことに本書の分析枠組からは抜け落ちているが、著者が本書を含め、何らかの機会ですでに言及している点でもある。著者の議論は手堅く包括的であり、評者も本書から多くを学んだ。本書は現代台湾政治および中国政治の研究者にとって必読書であり、本書に刺激を受けて台湾研究、中国研究がより進展することが期待される。

(注1) 「排他的・脱動員のコーポラティズム」とは、「青年・学生、農民、労働者といった社会集団を国家コーポラティズム的構造の中に囲いこんで脱動員化し、競争的な、まして敵対的な動員の源泉としないということ」である(本書 110ページ)。

(注2) 「地方派系」とは、「血縁、婚姻関係、地縁、学縁(同窓関係、師弟関係)などの伝統的人間関係により繋がりがつ、それ以上の組織化がなされていない準政治集団」であり、内部にリーダーと追随者との公職選挙をめぐる恩顧・庇護関係(patron-client relation)=選挙クライアンティリズムの構造を持つ集団である(本書 125ページ)。

(注3) 浜内謙『現代社会主義の省察』岩波書店 1978年 7~10ページ、およびヴェ・イ・レーニン著 村田陽一訳『なにをすべきか?』大月書店 1971年参照。

(注4) 「代行主義」とは、党機構が行政機構に直接とって代わるようないわゆる党の「分口機構」を持つというもの。日中戦争と国共内戦を通じて形成され、毛沢東時代の中国では常態であった。毛里和子『毛沢東時代の中国政治』(同編『毛沢東時代の中国』日本国際問題研究所 1990年)参照。

(防衛庁防衛研究所教官)